

第5章 良好な環境を支える共通施策の推進

第1節 環境影響評価等の推進

環境影響評価制度とは、環境に著しい影響を与えるおそれのある大規模な開発事業の実施前に、事業者自らが事業の実施による環境への影響について調査・予測・評価を行うとともに、その方法及び結果について住民や自治体の意見を聴き、それらを踏まえて、環境の保全について適正に配慮するための制度です。

1 環境影響評価

国においては、環境影響評価を実施する前に、その方法について住民、知事等の意見を聴いて決める手続の導入や対象事業を定めた環境影響評価法を平成9年6月に公布し、平成11年6月から全面施行しました。

本県においては、環境影響評価法との整合を図るとともに、本県の特性を勘案した鹿児島県環境影響評価条例を平成12年3月に制定し、平成12年10月から全面施行しました。（表5-1）

令和4年9月30日には、鹿児島県環境影響評価条例施行規則を改正し、同年10月1日から、鹿児島県環境影響評価条例の対象事業に風力発電所を追加しています。

また、環境影響評価法又は鹿児島県環境影響評価条例に基づき、各種開発行為を行おうとする者等に環境の保全の見地からの知事意見を提出しています。

令和5年度は、環境影響評価法に基づく環境影響評価方法書2件及び環境影響評価準備書4件に対して、事業者又は国に知事意見を提出しました。

2 土地開発行為に係る事前協議

県では、県土の無秩序な開発を防止し適正な土地利用を図ることを目的として「鹿児島県土地利用対策要綱」を、また、大規模な土地取引に対しては、関係法令の規制等について事前に指導するため「大規模取引事前指導要綱」を制定しています。

両要綱に定められた土地開発行為については、都市計画法、農地法、森林法等の個別規制法令に基づく許認可申請や届出の前に、事業計画の内容等について、「県環境基本条例」、「県環境基本計画」及びその他環境関係法令に基づき環境保全の観点から検討を行い、適切な指導を行っています。

また、国土利用計画法に基づき、土地の売買に際して、必要に応じ、環境保全面からの配慮事項について意見を述べています。

令和5年度の事前協議等の件数は、下記のとおりです。

- ・国土利用計画法に基づく土地売買等届……………0件
- ・土地利用協議……………0件

表5-1 環境影響評価の対象事業及び規模（令和5年度末現在）

対象事業		上：法第1種事業規模 ※1 下：法第2種事業規模 ※1	条例一般地域規模	条例特定地域規模 ※2
1 道路	高速自動車国道 道路（一般国道、県 道市町村道、農道）	全て （一般国道） 4車線以上、10km以上 7.5km以上10km未満	4車線以上、6km以上	4車線以上、4km以上
	道路（林道）	（山のみち地域づくり交付金により整備される林道） 幅員6.5m以上、20km以上 幅員6.5m以上、15km以上20km未満	幅員6.5m以上、10km以上	幅員6.5m以上、7km以上
2 河川	ダム、堰、湖沼水位 調節施設、放水路	100ha以上 75ha以上100ha未満	40ha以上	30ha以上
3 鉄道	新幹線鉄道	全て		
	普通鉄道及び 新設軌道	10km以上 7.5km以上10km未満	5km以上	3km以上
4	飛行場	2,500m以上 1,875m以上	1,250m以上	900m以上
5 発電所	水力発電所	3万kW以上 2.25万kW以上3万kW未満	1.5万kW以上	1.1万kW以上
	火力発電所	15万kW以上 11.25万kW以上15万kW未満	7万kW以上	5.5万kW以上
	地熱発電所	1万kW以上 0.75万kW以上1万kW未満	0.5万kW以上	0.35万kW以上
	原子力発電所	全て		
	風力発電所	5万kW以上 3.75万kW以上5万kW未満	0.75万kW以上 ※3	0.75万kW以上 ※3
	太陽電池発電所	4万kW以上 3万kW以上4万kW未満	40ha以上	30ha以上
6	廃棄物最終処分場	30ha以上 25ha以上30ha未満	10ha以上	8ha以上
7	公有水面の埋立又は 干拓	50ha超 40ha以上50ha以下	20ha以上	16ha以上
8	土地区画整理事業	100ha以上 75ha以上100ha未満	40ha以上	30ha以上
9	新住宅市街地開発 事業	100ha以上 75ha以上100ha未満	40ha以上	30ha以上
10	住宅用地の造成	100ha以上 75ha以上100ha未満	40ha以上	30ha以上
11	工業団地の造成	100ha以上 75ha以上100ha未満	40ha以上	30ha以上
12	新都市基盤整備事 業	100ha以上 75ha以上100ha未満		
13	流通業務団地造成 事業	100ha以上 75ha以上100ha未満	40ha以上	30ha以上
14	農用地の造成又は 改良		造成 40ha以上 改良 200ha以上	造成 30ha以上 改良 150ha以上
15	ゴルフ場の建設		新設：ホール数18以上平均 距離100m以上、又はホ ール数9以上18未満、平 均距離150m以上 変更：増設9ホール以上	新設：ホール数18以上平均 距離100m以上、又はホ ール数9以上18未満、平 均距離150m以上 変更：増設6ホール以上
16	養豚場の建設		豚房面積 7,500㎡以上	豚房面積 5,500㎡以上
17	工場等の建設		最大排出ガス量 20万㎡/時以上 又は平均排出水量 5,000㎡/日以上	最大排出ガス量 15万㎡/時以上 又は平均排出水量 3,750㎡/日以上
18	その他の土地の改変		改変面積40ha以上	改変面積30ha以上
○ 港湾計画 ※4		埋立・掘込面積300ha以上 2種事業設定なし	120ha以上	90ha以上

※1 法第1種事業とは、必ず環境影響評価を行う事業であり、法第2種事業とは、環境影響評価が必要かどうかを主務大臣等が個別に判定する事業である。

※2 条例の特定地域は、自然公園法の特別地域、自然環境保全法の特別地域など、特に配慮が必要な地域をいう。

※3 経過措置あり（<https://www.pref.kagoshima.jp/ad01/kurashi-kankyo/kankyo/hyoka/fuuryokutuika.html>参照）

※4 港湾計画については、港湾環境影響評価の対象となる。

* 環境影響評価法：平成11年6月12日施行、鹿児島県環境影響評価条例：平成12年10月1日施行

第2節 環境教育・環境学習の推進

1 県環境教育等行動計画の策定

私たちの周りには、大気・水・土壌環境の汚染などの身近な環境問題から、地球温暖化の防止や生物多様性の保全などの地球規模の環境問題まで、様々な環境問題が存在しており、これらは、私たちの日常生活や社会経済活動と密接に関連しています。これらの環境問題は、一人一人が取り組まなければならない問題であり、環境保全に主体性を持って取り組み、持続可能な社会を目指していくことが重要です。

県では、平成17年3月に策定した「県環境学習推進基本方針」に基づき様々な環境学習の施策を推進してきましたが、本県を取り巻く社会経済情勢や環境を巡る状況等が変化してきたこと、平成23年6月の「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」の改正により、「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」が新たに制定されたことを踏まえて「県環境学習推進基本方針」を見直すこととし、平成28年3月に「県環境教育等行動計画」を策定しました。

また、これまで以上に持続可能な開発目標のための教育（ESD）や持続可能な開発目標（SDGs）との関連を踏まえたものにしていく必要があるため、令和3年3月に同計画の改定を行いました。

この「県環境教育等行動計画」では、本県における環境教育等に関し、方向性や具体的な行動計画を示し、それを総合的かつ計画的に推進することにより「豊かな自然との共生と地球環境の保全」を担っていく人材の育成を目指しています。

また、県教育委員会では、学校の実態や自然の豊かさを生かした体験的な環境教育の充実を図るよう周知しています。さらに、県総合教育センターでは短期研修講座を開催し、指導者の育成に努めています。各学校においても「総合的な学習の時間」等を活用して、全ての小・中学校で、地域の特色を生かした体験的な活動に取り組んだり、各教科等との関連を図った学習を推進したりするなど、教育活動の中で環境教育を行っています。

2 環境学習ネットワークの構築

子どもから大人まで、鹿児島県の身近な環境から地球環境の問題まで幅広く調べることができる環境学習ポータルサイト「かごしまecoネット」を運営しました。

3 こどもエコクラブの支援

「こどもエコクラブ」は、次代を担う子どもたちが、地域において自主的に環境学習や実践活動を行うことを目的に、幼児から高校生で結成されたクラブです。

県では、子どもたちが地域の中で仲間と一緒に地球環境に関する学習や具体的な取組・活動が展開できるよう支援しました。（表5-2）

- ・ クラブの活動内容

リサイクル活動、清掃活動、自然観察、水質調査、環境学習会など

表5-2 登録状況

年 度	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
市 町 村 数	28	26	20	26	16	20	14	16	15	8
エコクラブ数(団体)	108	86	76	116	80	92	93	57	60	48
会 員 数(人)	1,772	1,091	1,421	2,612	2,121	2,293	2,151	1,895	1,928	1,631

年 度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
市 町 村 数	9	9	11	11	10	8	9	8	7	6	6
エコクラブ数(団体)	39	39	32	22	22	20	20	18	19	17	17
会 員 数(人)	2,114	2,164	1,771	1,284	1,318	1,111	1,298	1,349	1,068	1,011	1,038

4 環境学習指導者人材バンクの利用促進

県内各地の環境学習指導に係る有資格者の情報を整備し、県ホームページ上で県民に公開することにより、県民自ら身近な指導者に環境学習会等の講師を依頼することを可能にし、自主的な環境学習の促進を図りました。

- ・ 人材バンク登録者数29人（令和5年度）

5 かがしまこども環境大臣の任命

自然環境の保護や廃棄物対策等、環境保全活動を積極的に行っていこうとする子どもたちを対象に省エネルギー・省資源の取組状況を記録（グリーン日記）し、その取組を通して感じたことを手紙にする環境レターを募集し、優秀賞に選ばれた子どもたち9人を「かがしまこども環境大臣」に任命し、持続可能な社会づくりに主体的に参加できる人材の育成を図りました。（表5-3、表5-4）

・ かがしまこども環境大臣の活動

- ア かがしまこども環境大臣サミットへ参加（表5-4）
- イ 県主催やその他の環境イベント参加

表5-3 環境レター応募状況の推移

年 度	R元	R2	R3	R4	R5
小学校	629人(17校)	695人(20校)	595人(25校)	511人(19校)	486人(18校)
中学校	1,467人(13校)	1,755人(15校)	1,828人(16校)	904人(14校)	732人(13校)
計	2,096人(30校)	2,450人(35校)	2,423人(41校)	1,415人(33校)	1,218人(31校)

表5-4 かがしまこども環境大臣サミット

時 期	場 所	内 容
令和5年12月26日	鹿児島県庁	表彰式、任命式、環境宣言づくり等

6 屋久島における環境学習

屋久島環境文化財団では、世界自然遺産に登録された屋久島の自然をフィールドに、自然の大切さや自然と人との関わり（「環境文化」という。）を学ぶ環境学習事業を屋久島環境文化研修センターを拠点に展開しています。これまでの受講者数は、表5-5のとおりです。

また、屋久島の自然環境・歴史・民俗について学習する屋久島研究講座等を開催しました。

(1) 環境学習自主事業

ア 屋久島自然文化体験セミナー

県内はもとより、全国の小・中学生、高校生、大学生、一般の方々を対象に、月1回程度、おおむね2泊3日の日程で、屋久島の海、山、川などをフィールドに、野外活動を中心とす

る自然体験型の環境学習を実施しています。

毎回、テーマや研修内容、対象者を決め、全国に募集を行っています。

また、このほか屋久島の里地の暮らしや伝統文化等について体験できるエコツアーも実施しています。

イ ふるさとセミナー

島内の方々を対象に、屋久島の身近な自然を素材にしてふるさとの新たな一面を発見したり自然のすばらしさを学ぶための体験型研修を実施しています。

ウ 星空観察会、自然に親しむ集い

星空や宇宙への関心を高めるため、島内各地で季節ごとの星空観察を行う星空観察会や、自然に親しむ集いを実施しています。

(2) 環境学習受入事業

小・中学校、高校、大学の教育活動の一環として、あるいは環境関係団体やエコツアー各種団体からの要請に応じて実施しています。（表5-5）

ア 短時間研修（宿泊を伴わない、2時間未満の研修）

イ 1日研修（宿泊を伴わない、2時間以上の研修）

ウ 宿泊研修（宿泊を伴う、10人以上の研修）

表5-5 環境学習受講者数

（単位：人）

年度		R元	R2	R3	R4	R5
自主事業	屋久島自然体験セミナー	127	41	29	43	65
	屋久島ふるさとセミナー	1,387	493	186	281	517
受入事業	短時間研修	24	12	※171	84	82
	1日研修	1,036	813	906	841	836
	宿泊研修	3,826	1,191	2,345	2,615	3,040

※オンライン研修を含む。

7 環境の日及び環境月間

6月5日の「環境の日」は、事業者及び国民の間に広く環境の保全についての関心と理解を深めるとともに、積極的に環境の保全に関する活動を行う意欲を高めるため、「環境基本法」に基づき設けられています。そもそも、この「環境の日」は、1972年にストックホルムで開催された「国連人間環境会議」が6月5日から始まったことを記念し、我が国の提唱により国連において設けられた「世界環境デー」を踏まえたものです。

国では、6月5日から11日までの1週間を「環境週間」として、また、平成3年からは6月を「環境月間」として、環境保全の普及啓発に努めています。

本県でも、関係機関団体の協力のもとに、環境問題に対する関心を高め、できることから行動に移す機会にするため、各種の関連行事を表5-6のとおり実施しました。

表5-6 環境月間関連行事（令和5年度）

行事名	内容	主催	場所	期日
クールビズ	冷房温度の適正化（おおむね28℃）と軽装（ノーネクタイ、ノー上着）での執務スタイル	県	県庁	令和5年5月1日 ～10月31日
ノーマイカーデー	毎週水曜日を「ノーマイカーデー」とし、公共交通機関等の利用を促進	県	県庁	通年
エコライフデー	毎月5日を「エコライフデー」とし、省エネやエコドライブなどの地球温暖化防止活動の実践を促進	県	県内	通年
地球環境を守るか ごしま県民運動推 進大会	講演及び環境保全活動団体等の表彰	地球環境を守るか ごしま県民運動推 進会議	鹿児島市	令和5年7月14日
かごしま環境パー トナーズ企業パネ ル展	環境パートナーズ企業の環境保 全活動をパネルで紹介	県	鹿児島市	令和5年7月14日
「九州まちの修理 屋さん」登録店募 集	九州7県で実施するキャンペー ン「九州まちの修理屋さん」の 登録店を募集	県	県内	通年
「九州食べきり協 力店」登録店募集	九州7県で食品ロスの削減等を 推進するため「九州食べきり協 力店」の登録店を募集	県	県内	通年
「鹿児島県マイバ ッグキャンペーン」の登録店募集	レジ袋の削減等に取り組み、ご み減量化の推進を図る「鹿児島 県マイバッグキャンペーン」に 取り組む一斉行動参加店の募集	県	県内	通年
ウミガメ保護パト ロール	ウミガメ保護パトロール	県内の市町村	県内のウミガメの 上陸する海岸	令和5年5月 ～9月
環境教育授業	大気・水質についての学習及び 大気測定車の公開等	県	枕崎市 鹿児島市 湧水町 鹿児島市	令和5年6月6日 6月8日 6月15日 6月19日
小規模事業場等排 水対策指導	小規模事業場への立入指導	県	県内	令和5年6月
県政広報テレビ番 組での環境教育授 業等の紹介	県政広報テレビ番組「#かごし ま」にて、環境教育授業の様子 を紹介	県	—	令和5年6月25日

第3節 調査研究・監視測定等の充実

1 環境保健センター

環境保健センターは、環境の保全や保健衛生に係る行政を技術面から支援する試験研究機関として、平成12年4月1日に環境センターと衛生研究所を統合して設置され、大気や水質などに関する監視調査のほか、環境・保健衛生情報の収集・管理・解析，調査・研究などを行っています。

また、令和2年7月に気候変動適応法に基づく地域気候変動適応センターが設置され、気候変動に関する情報の収集，整理，提供などを行っています。

(1) 監視調査

大気環境や公共用水域などの環境監視や工場・事業場の排出基準監視を行い，その結果を解析・評価しています。また，県下の大気環境については，テレメータシステムによる常時監視を行い，測定結果は，リアルタイムでインターネットに公表しています。

(2) 環境・保健衛生情報の収集・管理・解析

大気，水質，土壌，気候変動などに関する環境情報及び産業活動や人口の分布など社会状況に関する情報を収集し，総合的な解析・評価を行い，環境行政の各種施策を支援しています。

(3) 調査・研究

大気環境や水質環境の保全対策に係る調査など行政ニーズや地域特性に応じた調査研究を行っています。

第4節 環境情報の整備・提供

令和5年版県環境白書について、県のホームページにも掲載し、本県の環境に関する情報提供を行いました。

また、環境保健センターにおいて、環境に関する様々な情報を収集・処理し、保管するとともに、各種の統計解析や予測評価を行いながら、環境監視、環境管理、調査・研究など環境保全の推進を支援し、それらの情報を県のホームページに掲載しています。

第5節 公害紛争の適正処理等

1 公害紛争処理制度

公害紛争の迅速・適正な解決を目的に、司法的解決とは別に、公害紛争処理法に基づき公害紛争処理制度が設けられています。

公害紛争を処理する機関として、国に公害等調整委員会が、県には鹿児島県公害審査会が設置されています。県公害審査会においては、公害等調整委員会が扱う紛争以外の紛争について、あっせん、調停、仲裁の手続を行います。

2 公害苦情相談制度

(1) 公害苦情相談員

公害に関する苦情は、地域住民に密着した問題であり、公害紛争の前段階的性格を持っていますが、その迅速かつ適切な処理は、将来における公害紛争を未然に防止し、住民の生活環境を保全するために極めて重要です。

このような観点から公害紛争処理法において、地方公共団体は、関係行政機関と協力して公害に関する苦情の適切な処理に努めるものと規定されています。また、都道府県及び市町村に対して公害に関する苦情の窓口としての苦情相談員を置くことができるものと規定されています。

県では、庁内関係課及び地域振興局等に公害苦情相談員を配置し、公害に関する苦情について、住民の相談に応じるとともに、苦情の処理のために必要な調査、指導及び助言を行うなど、公害苦情の適切な処理に努めています。（表5-7）

表5-7 公害苦情相談員（令和5年度）（単位：人）

区分	公害苦情相談員			公害苦情処理事務を行う職員数※			計
	うち専任	うち兼任		うち専任	うち兼任		
県	19	0	19	20	0	20	39
市町村	0	0	0	192	0	192	192
計	19	0	19	212	0	212	231

※ 公害苦情相談員は除く。

(2) 公害苦情件数

令和5年度に地域住民から市町村や県の公害苦情相談窓口にて新規に寄せられた苦情件数は、1,477件でした。

種類別にみると、典型7公害に関する苦情件数が509件（構成比34.5%）、典型7公害以外のものが968件（同65.5%）となっています。

典型7公害に関する苦情の内訳をみると、悪臭が168件（典型7公害の公害苦情件数の33.0%）と最も多く、次いで大気汚染114件（同22.4%）、騒音113件（同22.2%）となっています。（資料編11-（1））

3 公害防止（環境保全）協定

公害防止（環境保全）協定は、企業と地方公共団体、住民団体等の中で公害の防止のために締結するものであり、公害関係法令を補完し、地域の実情に応じたきめ細かい対策を行うことにより、地域の生活環境を保全する有効な手段となっています。（表5-8、表5-9）

表5-8 業種別の公害防止協定締結事業所数（令和5年度末現在）

業種・事業所等別	農業等	鉱業	建設	食料品	衣料・繊維	木材・パルプ	化学	石油・石炭製品	ゴム・皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属	機械	電気等供給	産業廃棄物・処理場	その他	合計
件数	108	4	8	61	1	4	1	5	0	11	0	5	6	11	8	41	61	335

表5-9 県・市町村及び企業との3者協定

企業名	締結年月日
日本石油基地株式会社 (現:ENEOS喜入基地株式会社)	昭和51年12月25日
九州電力株式会社	昭和56年7月22日
石川島播磨重工業株式会社	昭和59年3月23日
志布志石油備蓄株式会社 (現:志布志国家石油備蓄基地)	平成4年8月27日
日本地下石油備蓄株式会社 (現:串木野国家石油備蓄基地)	平成4年12月16日

第6節 環境に配慮した事業活動等の促進

1 鹿児島県中小企業融資制度（成長企業応援資金）

デジタル技術の導入や省エネルギー対策など、特定事業者及び中小企業者のDXの実現やカーボンニュートラルの実現に向けた取組を応援する資金です。

(1) 融資対象者

- ア 国の認定を受けた経営力向上計画に基づいて事業を営むもの
- イ 県の承認を受けた地域経済牽引事業計画に基づいて事業を営むもの
- ウ DXの実現に向け、IoT・キャッシュレス決済・テレワーク等の導入、デジタル技術の活用、デジタル人材の育成や新産業創出に取り組むもの
- エ カーボンニュートラルの実現に向け、省エネルギー対策や再生可能エネルギーの導入（次世代自動車の購入・社屋の緑地化等）、環境・新エネルギー分野における製品開発等を行うもの

(2) 主な融資条件

- ア 資金用途 運転資金・設備資金
- イ 融資限度額 1億5,000万円
- ウ 融資期間 運転資金 7年以内（うち据置24月以内）
設備資金 15年以内（うち据置36月以内）
- エ 融資利率 年1.70%～2.30%（10年超は変動金利）
- オ 保証料率 融資対象者ア 年0.79%
融資対象者イ 年0.64%
融資対象者ウ、エ 年0%～年1.26%
※ 融資対象者ウのうち先端設備等導入関連保証の場合は年0.64%
※ パートナーシップ構築宣言の宣言事業者又は鹿児島県SDGs登録制度の登録事業者は、融資対象者ア～エのいずれの方も、さらに0.1%引き下げ

2 企業における環境マネジメントシステムの推進

環境マネジメントシステムとは、環境に配慮した事業経営を自主的に進めていくため、①当該事業所の活動や提供する製品・サービスが環境へどのような影響を与え、又は与える可能性があるかを把握し、環境保全に関する方針、目標を設定し②環境方針や目標達成に必要な組織を整備し、環境保全の取組を推進するとともに③環境目標の達成状況を点検し④その結果に基づき必要な見直しを行い、継続的な環境改善を図っていく一連の体制・手続です。

このシステムに係る規格には、国際標準化機構（ISO）が定めている国際規格（ISO14001）や、環境省が策定している「エコアクション21認証・登録制度」等があります。

ISO14001の認証を受けることは、環境保全に向けた体制が整備されるとともに、「環境にやさしい事業所」として国内外にアピールする有効な手段となりますが、そのためには（公財）日本適合性認定協会（JAB）が認定した認証（審査登録）機関に申請して、審査を受ける必要があります。県内では令和6年1月16日現在で、230事業所が認証を受けています。

また、エコアクション21認証・登録制度は、中小企業等でも容易に取り組める環境マネジメントシステムであり、一般財団法人持続性推進機構（IPSS）が認証した地域事務所（27都道府県、35地域事務所）に申請して、エコアクション21審査人の審査を受ける必要があります。県内では令和5年12月末現在で、36事業所が認証を受けています。

今後とも関係団体と連携を図りながらISO制度及びエコアクション21認証・登録制度等の普及・啓発に努めていきます。